

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	74,833 (38,352)	77,578 (39,321)	158,542
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,863	4,120	9,045
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,844 (2,111)	754 (1,472)	6,560
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	2,396	6,594	6,210
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	83,221	92,204	86,322
資産合計 (百万円)	267,981	290,161	272,894
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	39.93 (29.63)	10.59 (20.66)	92.08
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	39.88	10.58	91.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.05	31.78	31.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,736	6,070	12,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,061	8,844	12,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,367	3,197	8,524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,875	30,487	28,570

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

2021年第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種が進んできたことで経済活動が徐々に再開されてきた一方で、新規感染者数が再び増加に転じたことに加え、世界的な半導体の供給不足の影響などもあり、全体として先行きに対する不透明感が高まる中で推移しました。工業部門では、インダストリアル事業は世界的な経済活動が持ち直してきたことを受けて産業ガスやLNG向け設備投資が動き始めており、海洋環境規制の高まりを背景とした船舶向けLNG燃料供給システムの受注が大幅に拡大しています。一方、航空宇宙事業は人の移動の再開に伴い民間航空機需要が回復し始めてきたことで製品出荷は徐々に回復する兆しが見えてきましたが、コロナ禍前の業績水準までの回復には今暫くの時間を要する見通しです。医療部門では、国内の血液透析装置の需要が引き続き活発に推移し、海外市場でも装置需要の回復が見られることから、前年同期比で売上収益が増加しています。

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する法人所得税について、税務当局からの更正による追徴請求を受けたことに伴い、1,726百万円を法人所得税費用として計上したため、親会社の所有者に帰属する四半期利益が減少しました。当社グループとしては審査請求を含め正当性を主張してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 94,055百万円（前年同期比22.0%増）、売上収益 77,578百万円（同3.7%増）、営業利益 3,584百万円（同13.9%減）、税引前利益 4,120百万円（同6.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 754百万円（同73.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

工業部門

工業部門は、産業用ポンプ・コンプレッサー・発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等を手掛けるインダストリアル事業、民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品等を手掛ける航空宇宙事業、及び深紫外線LED事業で構成しています。

<インダストリアル事業>

コロナ禍後を見据えた世界的な経済活動の再開の流れの中で、エネルギー業界の設備投資意欲が回復傾向にあり、海外からの受注、引合いが活発となってきました。

米国のCryogenic Industriesグループを中核とする産業ガス・LNG関連事業のClean Energy & Industrial Gasグループ（CE & IGグループ）は足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるLNG関連施設プロジェクトの延期や見直し等もあり前年同期比で減収減益となりましたが、脱炭素社会への移行に向けた取組みが世界的に加速している中、LNGは移行エネルギーとして中長期的な需要は底堅く、また海洋における環境規制の強化を受けLNG動力船・運搬船向け受注が大きく拡大しています。一方、石油化学関連市場を強みとするLEWA社は、従来、原油・ガス採掘など上流分野を強みとしていましたが、下流分野やアフターセールスの強化など事業ポートフォリオの転換なども奏功し、足元では上流分野向け受注の落ち込みを下流分野となる石油化学市場の好調や、アフターセールス事業の伸長が下支えし、LEWA社全体では概ね前年同期並みで推移しました。

インダストリアル事業全体では、市場環境の好転から受注額は大きく拡大していますが、宮崎インダストリアル工場稼働に伴う減価償却費等経費の増加が影響し減収減益となりました。その他、電子部品製造機器事業は、5G関連、電気自動車向け需要は右肩上がり伸びており、MLCC向け装置の受注は好調に推移しています。

（ Clean Energy & Industrial Gasグループ（CE & IGグループ）とは、2021年4月1日にCryogenic IndustriesグループがLNG向け大型クライオジェニックポンプを扱う米国ラスベガスの当社連結子会社Nikkiso Cryo, Inc.を子会社化、組織改編し、グループとしての呼称を命名したものです。 ）

<航空宇宙事業>

新型コロナウイルス感染症による移動制限の長期化に伴い航空機需要が減退していますが、足元では世界的にワクチン接種が進み人の移動の再開とともに航空機需要も回復の兆しが見えてきました。しかしながら顧客在庫が過剰となっていることもあり、部品製造の回復までは時間を要すると見込まれ、事業環境は依然厳しい状況が続くものと見ています。

こうした厳しい環境の中、当社グループでは既存の航空機部品製造にとどまらず、航空機メーカーと共同で次世代機用の材料や製法開発を進めるとともに、次世代交通手段eVTOLや水素を燃料とする航空機の実用化といった新市場創出へ向けた取組みも開始しています。

今後、2021年度中には国内の生産機能を宮崎に完全集約するなどコスト削減や生産効率化を進め収益力改善を目指すとともに、将来の需要回復を見据えた研究開発の推進、宮崎・ベトナムにおける生産体制の再構築等事業体質の強化を図っていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は57,789百万円（前年同期比28.2%増）、売上収益は43,458百万円（同0.2%減）、セグメント利益は2,190百万円（同22.6%減）となりました。

医 療 部 門

<メディカル事業>

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外ともに医療機関の訪問制限が厳しく営業活動の制約を受けています。そうした中、国内血液透析市場においては、2019年から販売している主力の高機能血液透析装置の評価が高く、また感染症対策として病室や個室での透析治療の需要が急速に高まったこともあって装置販売が好調に推移しました。また、当社血液透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品の販売も堅調です。海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による市場悪化からの回復が見られる欧州、アジアにおいて血液透析装置の需要が戻り始めており、前年同期比で販売が増加しました。

国内・海外市場ともに当第1四半期の好調を継続し売上収益は着実に拡大していますが、各国許認可対応費用など諸経費が一時的に増加する結果となりました。

CRRT（急性血液浄化療法）事業は、新型コロナウイルス感染症による急性腎障害対応へのニーズの高まりを受け、主力の中国市場における装置販売が堅調に推移した他、消耗品販売が伸長し、前年同期並みの業績を確保しました。

深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業は、製品ラインアップ拡充を図るとともに海外市場展開に向けた準備を進めています。当第2四半期連結累計期間においては、他社類似製品も多く競争環境が激化しているため、当初計画に比し売上収益が伸び悩む結果となりましたが、多様な業界の大手事業者からの応用開発の引合いなど需要は継続しており、引き続き当社深紫外線LED技術の優位性を市場に訴求、浸透させていくための取組みを着実に続けてまいります。

以上の結果、医療部門の受注高は37,433百万円（前年同期比16.7%増）、売上収益は35,463百万円（同13.2%増）、セグメント利益は3,406百万円（同8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は290,161百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,266百万円増加しました。有形固定資産の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は196,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,310百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は94,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,955百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,917百万円増加し、30,487百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは+6,070百万円となりました。税引前四半期利益の計上が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは8,844百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは+3,197百万円となりました。借入れによる収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,223百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,286,464	74,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株です。
計	74,286,464	74,286,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	74,286,464	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,076	7.12
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,870	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,660	3.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,500	3.50
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,966	2.75
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,851	2.59
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,700	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託 口9)	東京都中央区晴海1-8-12	1,689	2.37
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.27
計	-	23,584	33.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,038千株(4.09%)があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,038,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,173,600	711,736	-
単元未満株式	普通株式 74,464	-	-
発行済株式総数	74,286,464	-	-
総株主の議決権	-	711,736	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が28株含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,038,400	-	3,038,400	4.09
計	-	3,038,400	-	3,038,400	4.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		28,570	30,487
営業債権及びその他の債権	14	51,467	49,199
その他の短期金融資産	14	487	503
たな卸資産		40,300	45,309
未収還付法人所得税		421	341
その他の流動資産		3,314	5,182
流動資産合計		124,562	131,024
非流動資産			
有形固定資産	5	48,480	55,032
のれん及び無形資産		59,090	61,555
使用権資産		15,471	16,912
持分法で会計処理されている投資		3,269	3,121
長期金融資産	14	17,763	18,177
繰延税金資産		3,650	3,799
その他の非流動資産		605	537
非流動資産合計		148,332	159,136
資産合計		272,894	290,161

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	14	20,992	35,415
営業債務及びその他の債務	14	26,769	26,258
リース負債		2,359	2,703
その他の短期金融負債	14	790	944
未払法人所得税等	12	1,094	3,436
引当金		1,263	1,406
その他の流動負債		14,063	16,285
流動負債合計		67,333	86,451
非流動負債			
長期借入金	14	96,588	88,111
リース負債		12,332	13,382
その他の長期金融負債	14	1,402	873
退職給付に係る負債		3,028	3,030
引当金		265	284
繰延税金負債		3,687	3,815
その他の非流動負債		77	77
非流動負債合計		117,381	109,575
負債合計		184,715	196,026
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		10,976	10,976
自己株式		2,495	2,495
その他の資本の構成要素		794	6,635
利益剰余金		70,501	70,543
親会社の所有者に帰属する持分		86,322	92,204
非支配持分		1,856	1,930
資本合計		88,179	94,135
負債及び資本合計		272,894	290,161

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	6	74,833	77,578
売上原価		50,384	51,588
売上総利益		24,448	25,990
販売費及び一般管理費		21,025	23,150
その他の収益	8	835	1,030
その他の費用	9	96	286
営業利益		4,162	3,584
金融収益	10	279	1,143
金融費用	11	592	520
持分法による投資損益(は損失)		13	86
税引前四半期利益		3,863	4,120
法人所得税費用	12	893	3,262
四半期利益		2,970	858
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,844	754
非支配持分		125	103
四半期利益		2,970	858
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	39.93	10.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	39.88	10.58

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益		38,352	39,321
売上原価		25,247	26,605
売上総利益		13,104	12,715
販売費及び一般管理費		10,392	11,967
その他の収益		220	372
その他の費用		38	266
営業利益		2,894	855
金融収益		196	266
金融費用		232	259
持分法による投資損益(は損失)		12	93
税引前四半期利益		2,869	768
法人所得税費用		668	2,207
四半期利益(は損失)		2,201	1,438
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,111	1,472
非支配持分		89	33
四半期利益(は損失)		2,201	1,438
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	13	29.63	20.66
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	13	29.59	20.66

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	2,970	858
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,234	273
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
合計	1,236	271
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,675	5,134
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	37	159
持分法適用会社に対する持分相当額	37	313
合計	1,750	5,608
税引後その他の包括利益	514	5,879
四半期包括利益	2,456	6,737
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,396	6,594
非支配持分	59	142
四半期包括利益	2,456	6,737

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(は損失)	2,201	1,438
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	2,970	229
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
合計	2,968	229
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	161	328
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	53	91
持分法適用会社に対する持分相当額	88	76
合計	19	314
税引後その他の包括利益	2,948	543
四半期包括利益	5,149	895
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,993	896
非支配持分	156	1
四半期包括利益	5,149	895

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日		6,544	11,001	2,519	5,233	3,108
四半期利益						
その他の包括利益					1,236	1,647
四半期包括利益合計		-	-	-	1,236	1,647
自己株式の取得	7			0		
自己株式の処分			6	24		
配当金						
株式に基づく報酬取引			30			
利益剰余金への振替					25	
所有者との取引額等合計		-	24	24	25	-
2020年6月30日		6,544	10,976	2,494	6,443	4,755

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2020年1月1日		677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413
四半期利益				2,844	2,844	125	2,970
その他の包括利益		37	448		448	65	514
四半期包括利益合計		37	448	2,844	2,396	59	2,456
自己株式の取得	7				0		0
自己株式の処分					30		30
配当金				712	712	64	777
株式に基づく報酬取引					30		30
利益剰余金への振替				25	25	-	-
所有者との取引額等合計		-	25	686	712	64	777
2020年6月30日		714	973	67,222	83,221	1,870	85,092

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日		6,544	10,976	2,495	7,162	5,549
四半期利益						
その他の包括利益					271	5,408
四半期包括利益合計		-	-	-	271	5,408
自己株式の取得				0		
配当金	7					
所有者との取引額等合計		-	-	0	-	-
2021年6月30日		6,544	10,976	2,495	7,434	140

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年1月1日		818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
四半期利益				754	754	103	858
その他の包括利益		159	5,840		5,840	39	5,879
四半期包括利益合計		159	5,840	754	6,594	142	6,737
自己株式の取得					0		0
配当金	7			712	712	69	781
所有者との取引額等合計		-	-	712	712	69	781
2021年6月30日		658	6,635	70,543	92,204	1,930	94,135

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,863	4,120
減価償却費及び償却費	4,296	4,709
減損損失	-	221
受取利息及び受取配当金	210	204
支払利息	555	514
為替差損益(は益)	13	1,436
持分法による投資損益(は益)	13	86
有形固定資産の除売却損(は益)	18	135
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	5,790	3,796
たな卸資産の増減額(は増加)	4,620	3,994
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,778	1,277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	23
その他	763	1,205
小計	7,713	7,583
利息及び配当金の受取額	298	285
利息の支払額	531	512
法人所得税の支払額	744	1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,736	6,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	0
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	6,879	8,580
有形固定資産の売却による収入	8	275
無形資産の取得による支出	606	535
無形資産の売却による収入	0	0
資本性金融商品の売却による収入	97	-
関係会社株式の取得による支出	1,051	-
事業譲受による支出	576	-
短期貸付けによる支出	5	3
短期貸付金の回収による収入	4	3
長期貸付けによる支出	1	-
その他	49	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,061	8,844

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,042	14,473
短期借入金の返済による支出	12,593	6,501
リース負債の返済による支出	1,476	1,500
長期借入れによる収入	15,969	3,613
長期借入金の返済による支出	9,796	6,105
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	712	712
非支配持分への配当金の支払額	64	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,367	3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	1,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,571	1,917
現金及び現金同等物の期首残高	20,303	28,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,875	30,487

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を徐き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行なっています。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、当社グループでは一時的に顧客の設備投資の変更、延期等の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測は困難ですが、非金融資産の減損においては、新型コロナウイルス感染症の影響は足元の受注状況を基に2022年末まで継続すると仮定しており、その後の回復を前提として見積もりを行なっています。

なお、上述の仮定と乖離し、問題が長期化する場合には、当社グループの財政状態に及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	43,513	31,320	74,833	-	74,833
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	50	-	50	50	-
計	43,563	31,320	74,884	50	74,833
セグメント利益	2,789	3,206	5,996	1,833	4,162
その他の項目					
金融収益					279
金融費用					592
持分法による投資損益 (は損失)					13
税引前四半期利益					3,863

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	42,116	35,462	77,578	-	77,578
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,341	1	1,343	1,343	-
計	43,458	35,463	78,922	1,343	77,578
セグメント利益	2,190	3,406	5,596	2,012	3,584
その他の項目					
金融収益					1,143
金融費用					520
持分法による投資損益 (は損失)					86
税引前四半期利益					4,120

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、1,891百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、121百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

5 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
有形固定資産の取得	6,695	8,474
有形固定資産の処分	130	128

(2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	5,606	1,867

6 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル(注)	産業用ポンプ・コンプレッサー 液化ガス・産業ガス関連機器・装置 発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 空間除菌消臭装置 その他

(注) 組織変更に伴い精密機器事業本部をインダストリアル事業本部に統合したため、精密機器事業の数値をインダストリアル事業に含めて記載しています。

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	37,882	-	37,882
航空宇宙	5,398	-	5,398
メディカル	-	31,320	31,320
その他	231	-	231
合計	43,513	31,320	74,833

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	37,077	-	37,077
航空宇宙	4,286	-	4,286
メディカル	-	35,462	35,462
その他	753	-	753
合計	42,116	35,462	77,578

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

7 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	712	10.00	2019年12月31日	2020年3月10日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	712	10.00	2020年12月31日	2021年3月11日

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となる配当金の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	712	10.00	2020年6月30日	2020年9月14日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	712	10.00	2021年6月30日	2021年9月10日

8 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
固定資産処分益	2	181
受取賃貸料	108	109
補助金収入	55	118
ライセンス使用許諾収入(注)	500	500
その他	169	119
計	835	1,030

(注) 工業部門セグメントに含まれる深紫外線LED事業において、台湾プラスチックグループとの合併会社である福機装股份有限公司とのライセンス契約に基づくライセンス使用の許諾収入を計上したことによるものです。

9 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
固定資産処分損	52	46
減損損失	-	221
その他	44	18
計	96	286

10 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	19	23
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	191	181
為替差益	-	842
受取保険金	68	95
その他	-	0
計	279	1,143

11 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	468	424
リース負債	79	80
確定給付制度の純利息	7	7
その他	0	2
為替差損(注)	30	-
その他の金融費用	6	5
計	592	520

(注) 為替差損には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれています。

12 法人所得税

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社に対する法人所得税について税務当局からの更正による追徴請求を受けたことに伴い、1,726百万円を法人所得税費用に計上しました。

当社グループとしては、引続き審査請求を含め正当性を主張して参ります。

13 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,844	754
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	2,844	754
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,233	71,248
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)	-	-
ストック・オプションによる増加	101	86
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,335	71,335
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.93	10.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.88	10.58
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	2,111	1,472
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(は損失)(百万円)	2,111	1,472
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,248	71,248
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)	-	-
ストック・オプションによる増加	86	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,335	71,248
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	29.63	20.66
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	29.59	20.66
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権8種類 (普通株式87千株)

14 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	108,078	108,379	105,698	105,918

(注) 長期借入金は1年以内に返済される予定のものも含まれています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありませぬ。

デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	36	36
長期金融資産				
投資有価証券	11,479	-	5,490	16,970
その他	-	19	144	163
資産 計	11,479	19	5,670	17,170
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	70	-	70
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	1,108	-	1,108
負債 計	-	1,179	-	1,179

当第2四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	40	40
長期金融資産				
投資有価証券	11,703	-	5,660	17,364
その他	-	20	101	121
資産 計	11,703	20	5,802	17,526
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	77	-	77
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	873	-	873
負債 計	-	950	-	950

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
期首	3,283	5,670
その他の包括利益で認識された利得及び損失	2,651	171
購入	12	8
売却	19	49
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	5,927	5,802

15 関連当事者

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	1,840	営業債権	598
	ライセンス使用許諾収入	500	営業債権	-
	物品の購入	188	営業債務	1
関連会社	物品の販売	237	営業債権	938
	物品の購入	76	営業債務	10
	業務委託料の支払	42	営業債務	6
	資金の預り	0	預り金	58

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	1,659	営業債権	832
	ライセンス使用許諾収入	500	営業債権	-
	業務委託料の受取	500	その他の流動負債	500
	物品の購入	1,355	営業債務	260
関連会社	物品の販売	249	営業債権	1,011
	物品の購入	79	営業債務	12
	業務委託料の支払	43	営業債務	6
	資金の預り	0	預り金	57

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

16 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月12日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議しました。

配当金の総額	712百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表

の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。